

# レポート

## 消費税増税と地方経済

### 【趣旨】

- ・今回の消費税増税の影響に関して「反動減は想定内」「回復は早い」といった見方が多いが、地方経済にとって消費税増税の影響を測るには、以下の4つの視点から検証する必要があると考える。
  - ① 生活者の視点から、**実質可処分所得低下**の影響。
  - ② 生産者の視点から、駆け込み需要と反動減に対する**在庫調整**の適切性。
  - ③ 事業経営の視点から、**価格政策と付加価値率低下**への対応。
  - ④ 地域資金循環の視点から、消費税納税資金の**県外流出増**の影響。
- ・上記の検証に必要な経済指標は、現時点では4～5月データが直近となる。現時点での関連する経済指標を見る限り、前回増税時（1997年）よりも熊本県の経済基盤は脆弱になっており、景気の回復は未だ確認できない状況だ。これから毎月、県内の経済環境を慎重に検証していく。

### 1. 実質可処分所得低下の影響(生活者の視点)

#### (1) 所得と雇用環境の変化

まず、前回の消費税増税の1997年度と直近の2013年度の個人消費の関連指標を比較する。

熊本県の経済規模を名目GDPで見ると、この間、△1,080億円(△1.9%)縮小している。

年齢別人口は、生産年齢人口が△12万人減少したのに対して、年金受給年齢層は逆に12万人増加した。

雇用形態は、正規雇用者が△7万人減少し、非正規雇用者は11万人増加して34.5%の比重に達した。

そして、一人当たり雇用者報酬455万円は397万円に(△58万円、△12.7%)減少しており、この間の消費者物価指数△3.1%の下落を勘案しても、実質所得は低下している。(図表1)

図表1:熊本県の個人消費関連指標

	(単位)	1997	2013	差	増減率
名目GDP	(10億円)	5,720	5,612	△108	△1.9
総人口	(千人)	1,865	1,801	△63	△3.4
0～14才	( " )	309	247	△62	△20.0
15～64才	( " )	1,191	1,065	△126	△10.6
65才以上	( " )	365	489	124	34.1
雇用者数	( " )	706	746	40	5.7
正規雇用者数	( " )	558	489	△70	△12.5
非正規雇用者数	( " )	148	258	110	74.1
非正規雇用者比率	( % )	21.0	34.5	13.6	64.7
一人当たり雇用者報酬	(千円)	4,552	3,973	△580	△12.7
消費者物価指数(熊本市)	H22=100	103.4	100.2	△3.2	△3.1

「推計人口調査」「就業構造基本調査」「毎月勤労統計調査」  
GDPと一人当雇用者報酬は1997年度と2011年度

## (2) 家計収支

前回の消費税増税時との比較で、所得と雇用環境が変化した結果、勤労世帯（全国）の家計収支も様変わりした。

月額の経常収入（含賞与）が△67千円減り、経常支出も△42千円削減、もしくは価格が下落したが、収支は9千円の黒字から△16千円の赤字に転落している。（図表2）

食料品、住居、家具、服・履物、教養娯楽、その他（外食・交際費、こづかい等）で節約したが、水光熱、医療、交通・通信等が固定的費用として上昇しているのである。

家計にとって、毎月の収支が黒字と赤字とでは、消費環境は全く異なる。赤字となった家計に今回増税分の3%（月額8千円と推計）<sup>※注</sup>の負担が加わる。

※注：（食料71千円+水光熱23+家具10+服・履物14+交通・通信52+教養娯楽31+その他67）×3%

図表2:家計

二人以上勤労世帯(全国)		(千円)	
	1997	2013	差
<b>経常収入</b>	<b>582</b>	<b>515</b>	<b>△67</b>
世帯主賃金	487	416	△71
世帯員賃金	71	70	△1
その他	24	29	5
<b>経常支出</b>	<b>573</b>	<b>531</b>	<b>△42</b>
<b>消費</b>	<b>358</b>	<b>319</b>	<b>△39</b>
食料	80	71	△9
住居	24	20	△4
水光熱	21	23	2
家具	13	10	△2
服・履物	20	14	△7
医療	10	12	1
交通・通信	42	52	11
教育	19	19	△0
教養娯楽	34	31	△3
その他	95	67	△27
<b>税・社会保険</b>	<b>98</b>	<b>98</b>	<b>△1</b>
<b>保険・返済</b>	<b>118</b>	<b>115</b>	<b>△3</b>
<b>収支</b>	<b>9</b>	<b>△16</b>	<b>△25</b>

資料：総務省「家計調査」

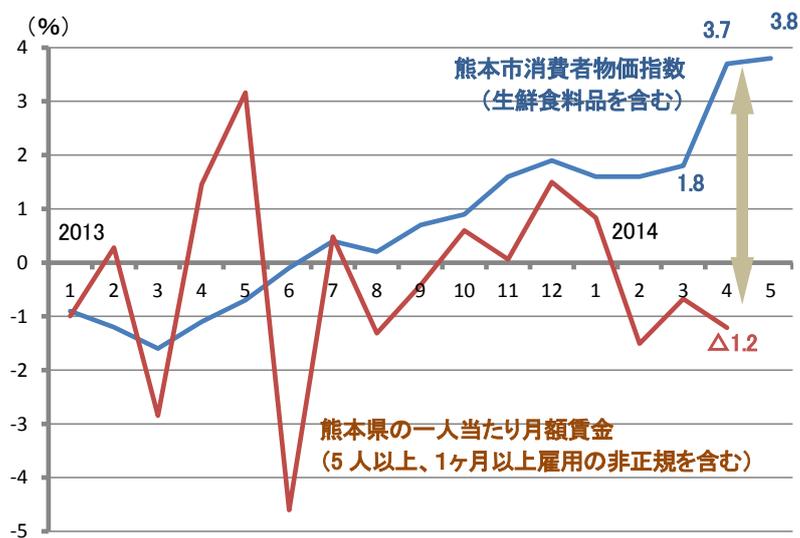
## (3) 実質可処分所得の低下

熊本市消費者物価指数（生鮮食品を含む）は、昨年7月から前年同月比でプラスに転じ、一貫した上昇トレンドにある。本年4月は、消費税率アップの影響約2%を超える3.7%、5月は3.8%上昇した。5月の3.8%は、食料とエネルギーを除くと2.3%の上昇となり、円安に伴う輸入品の値上がりと資源価格高騰等の影響が窺える。

一方、月額賃金（事業所規模5人以上、1ヶ月以上雇用の非正規社員を含む）の前年同月比はプラスとマイナスを繰り返し、なかなか上昇トレンドに乗れないでいる。本年4月は△1.2%減少しており、消費者物価指数との差は4.9pに広がった。（図表3）

この様に熊本県の賃金の動きは物価上昇に遅れており、足元でも実質可処分所得は低下していると考えられる。

図表3:消費者物価と月額賃金(前年比)



資料：総務省「消費者物価指数」、熊本県「毎月勤労統計」

## 2. 駆け込み需要と反動減に対する在庫調整の適切性(生産者の視点)

### (1) 前回消費税増税時の在庫の問題

消費税増税に伴う駆け込み需要の発生とその反動減は、景気循環や季節変動等とは異なる突発変動として、通常にはない生産調整が求められる。これに失敗すると、「意図せざる在庫」が積み上がり、反動減からの回復を遅らせてしまう。

前回の消費税増税時は、国内景気が大きく落ち込んだが、その一因は「意図せざる在庫」だったと、日本大学経済学部教授の小巻氏は「消費税増税における『認知ラグ』の影響」で指摘する。反動減を巡る認識について同レポートは、1997年7月頃までは「想定内」とされ、4月以降の在庫水準の上昇を許して「意図せざる在庫」となり、「想定を超える」との評価に変化したのは同年8月であり、調整圧力が強まったのはそこからだという。

### (2) 今回の在庫の動き

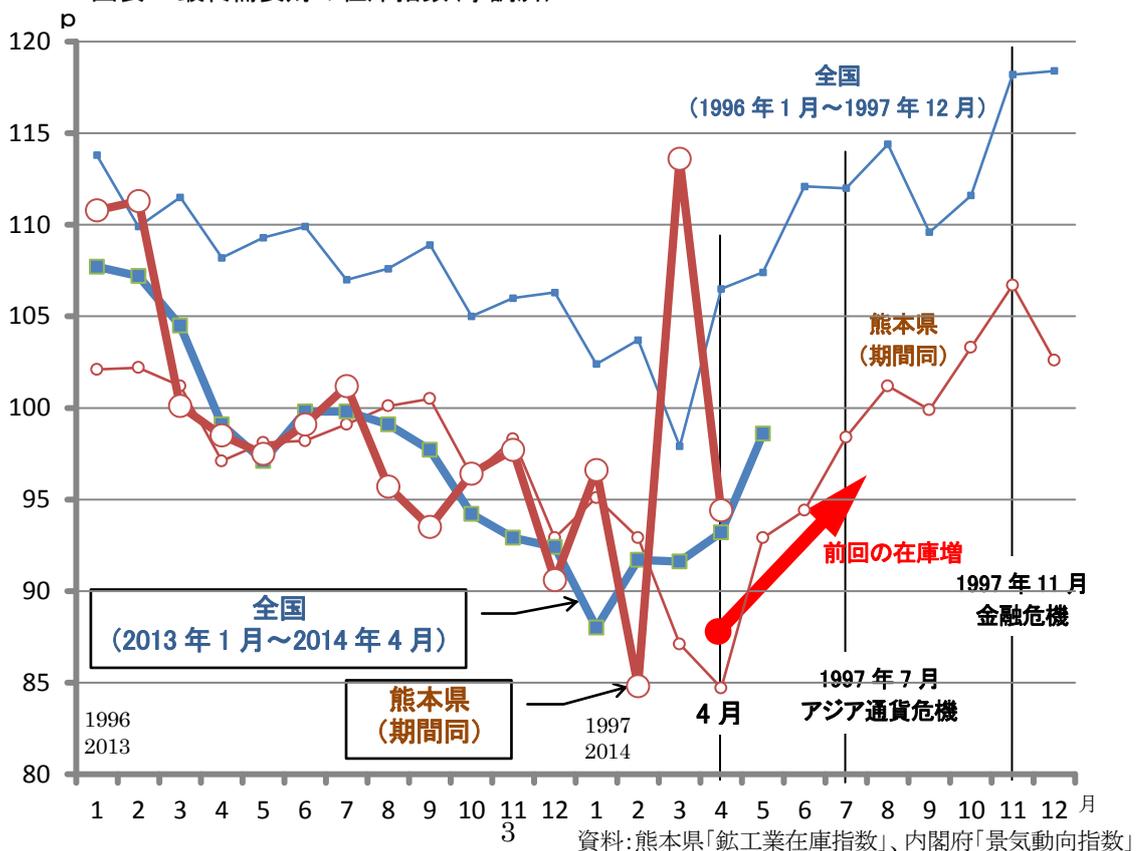
前回の在庫推移(図表4の細い折れ線)を見ると、全国も熊本も、確かに1997年4月から在庫が増加し始めている。アジア通貨危機(7月)と金融危機(11月)より以前である。

同レポートはまた、在庫指数の他にも、4月以降の景気回復の足取りの重さを示す経済指標が出ていたにも関わらず、7月頃までそれを「想定内」とする「認知ラグ(認識の内容もしくは時間的ズレ)」があったと指摘している。

今回の在庫指数は、本年4月(全国は5月)まで、前回と同じ推移をたどっている。特に、熊本県の3月の在庫指数は、建設財を主因とした異常値に留意したい。

前回の教訓を活かし、今後の月次指標をしっかりと検証することが求められる。

図表4:最終需要財の在庫指数(季調済)



### 3. 価格政策と付加価値率低下への対応(事業経営の視点)

#### (1) 増税分の販売価格転嫁

事業者にとって、増税分の販売価格転嫁の問題は、商品、販売経路、販売促進の各政策と並ぶ価格政策に他ならず、顧客との重要なコミュニケーション手段の一つだ。

価格政策は、費用・需要・競争の三つの環境に同時適応させなければならない(P.コトラー「マーケティング原理」1983)。

言うまでもなく消費税増税は、円安に伴う輸入価格上昇やエネルギーコスト増と同様に、仕入価格や営業経費の上昇要因となる。これを需要と競争環境に適応させるのは、前述のとおり、そう簡単な状況ではない。

当研究所が本年6月に実施したアンケート調査(第91回熊本県内企業業況判断調査)では、全体の23.9%の企業が、増税分の一部もしくは全部を価格転嫁できないと回答している。

また価格転嫁ができて、売上が減少したとする企業は多い。これが「想定内」の反動減であって「回復は早い」と見てよいかどうかの問題だ。

この様に増税分を販売価格に転嫁できるかどうか、また転嫁できたとしても需要の価格弾力性(売上の変化率÷販売価格の変化率)を読み違えていないかどうかといった価格政策の優劣は、本年度の地方経済の動向にも影響する。

#### (2) 非課税4業種の物件費管理

一方、非課税4業種(金融・保険、住宅賃貸、教育、医療・社会保障関連)では、特に物件費管理の重要性が増す。非課税4業種の収入には消費税がかからないのに、仕入や物件費は課税対象となるからだ。

消費税が10%に引き上げられた場合、5%のときと比較して、付加価値率<sup>※注</sup>は4業種平均で△1.4%の引き下げと同じ意味がある。(図表5)

※注：付加価値率＝(雇用者所得＋営業余剰＋交際費・福利厚生費＋資本減耗等)÷売上

非課税4業種の付加価値率△1.4%低下が地方経済に与える影響を産業連関表で試算すると、熊本県名目GDP5兆6,119億円(2011年度)に対して、△157億円(△0.3%)程度の下押しとなる。

実質可処分所得の低下、意図せざる在庫、価格政策と付加価値率低下、そして次項で紹介する県外流出資金増も、消費税増税が地方経済に与える影響を直接的に認識することが難しい。それは、ボディーブローの様な影響といったイメージが、より近いかも知れない。

地方経済全体の視点から、予断を持たずに観察しなければならない問題だと思われる。

図表5: 非課税4業種の付加価値率低下の影響(産業連関分析)

(単位: 億円、%)

非課税業種	① 売上	② 付加価値	③ 中間投入 ①-②	④ 内、課税 物件費	⑤ 増税3% ④×3%	⑥ 増税5% ④×5%	増税5%の 付加価値率 ⑥÷①	GDP波及 (産業連関)
金融・保険	3,820	2,762	1,058	740	22	37	△1.0	△22
住宅賃貸	1,004	798	206	137	4	7	△0.7	△4
教育	2,894	2,304	590	587	18	29	△1.0	△17
医療・社会保障	8,230	4,792	3,438	3,157	95	158	△1.9	△114
計	15,948	10,656	5,292	4,621	139	231	△1.4	△157

資料: 熊本県「産業連関表」

## 4. 消費税納税資金の県外流出増の影響(地域資金循環の視点)

### (1) 消費税納税資金の県外流出増

今年度の増税分は、全国ベースで5兆1千億円と推計されている。その支出内訳は下記の通り。

- ① 社会保障の充実 : 5,000 億円
- ② 基礎年金の安定財源 : 2兆9,500 〃
- ③ 赤字国債解消等 : 1兆4,500 〃
- ④ その他 : 2,000 〃

地方に還元されるのは①社会保障充実5,000億円(全国ベース)であり、待機児童解消、国民健康保険料軽減、高額療養費制度拡充、難病対策、医療・介護サービス整備等が予定されている。

ここで、熊本県の消費税額(国税分)を試算すると、税率3%増で783億円、同5%増で1,293億円が増加する見込みである。

(図表6)

消費税率が10%に引き上げられると、県外への資金流出額が1,293億円増加する。これは社会保障充実関連で県内に還元されるが、来年度以降のその規模と内容は、地方経済への影響が大きい。従って、還元資金が県内で有効に循環するかどうかをチェックすることが求められる。

図表6: 熊本県の消費税額の試算

消費税率 5%				
	(単位)	地方消費税	消費税(国税)	計
税率	%	1.0	4.0	5.0
税額	億円	340	1,361	1,702
消費税率 8%				
税率	%	1.7	6.3	8.0
税額	億円	579	2,144	2,722
消費税率 10%				
		税率5%比 783 億円		
税率	%	2.2	7.8	10.0
税額	億円	749	2,654	3,403
		税率5%比 1,293 億円		

### (2) 熊本県の資金循環

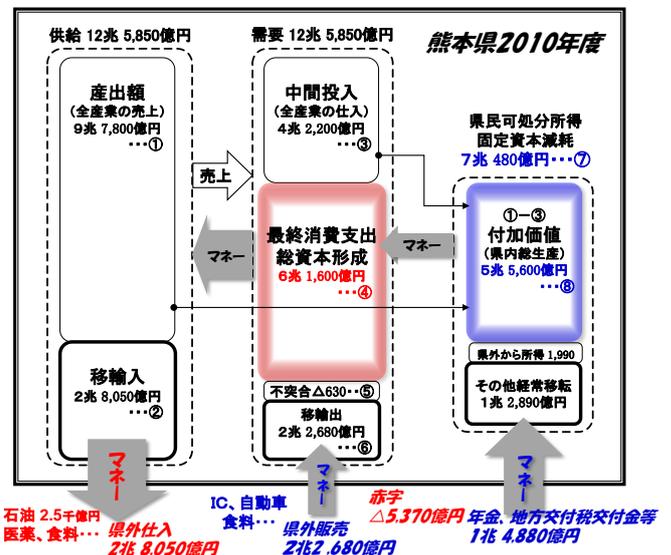
県外への資金流出増加1,293億円が、熊本県にどのくらいのインパクトがあるのかを見てみよう。(図表7)

熊本県の消費支出・資本形成6兆1,600億円(図表中④)の資金は、雇用人報酬・営業余剰・資本減耗等の県内総生産5兆5,600億円(同⑧)と、年金・地方交付税交付金等1兆4,880億円からなる7兆480億円(同⑦)によって裏付けられる。その差額(⑦-④)が正味資産増加額8,880億円である。この様に熊本県の産業・生活者の全体の収支は8,880億円のプラスで、健全な状態だ。

だがその健全さは、年金・地方交付税交付金等1兆4,880億円に依存していることを見逃してはならない。

今後、この1兆4,880億円の約1割に相当する1,293億円が県外流出増となる推計値との比較において、社会保障充実として県内に還元される資金の規模と内容に、大きな関心を持ちたい。

図表7: 熊本県資金循環図



## 5. 熊本地方経済インデックス(KI)

(1) 「認知ラグ」を回避するために

当研究所は、県内の2ヶ月前までの景気動向を示す「熊本地方経済インデックス」(以下「KI」)を作成している。これは、熊本県内の経済指標9本と全国同15本、計24本を説明変数にして、県内32業種毎の付加価値生産額(名目GDPに相当)を推計するものである。

「KI」は、あくまでも推計値であって熊本県名目GDPそのものではないが、両者の統計上の相関は強い。(図表8)

その「KI」は、2013年度、サブプライムローン問題が表面化する以前の2007年度の水準を超えている。昨年度の熊本県名目GDPの成長は大きかった可能性がある。

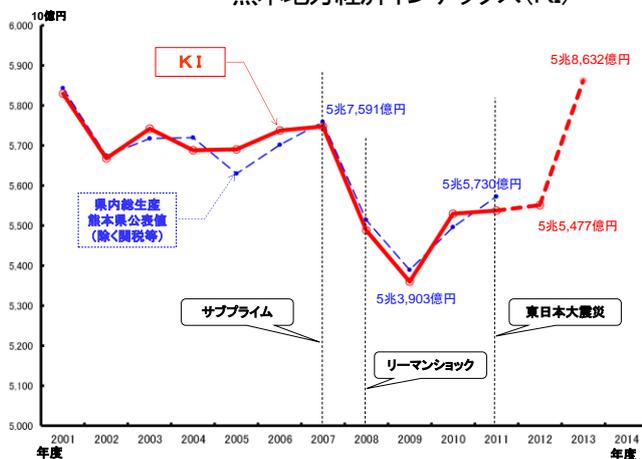
(2) 今年度は景気回復を未だ確認できない

月次「KI」は、リーマンショック(2008年)から充分には回復しきれていない状態で、昨年6月に異常値を示した。これは公共工事請負額が、前年同月比で130.0%も跳ね上がったことが主な原因だ。住宅の駆け込み需要も加わり、昨年度の「KI」は2007年度を超えた。(図表9)

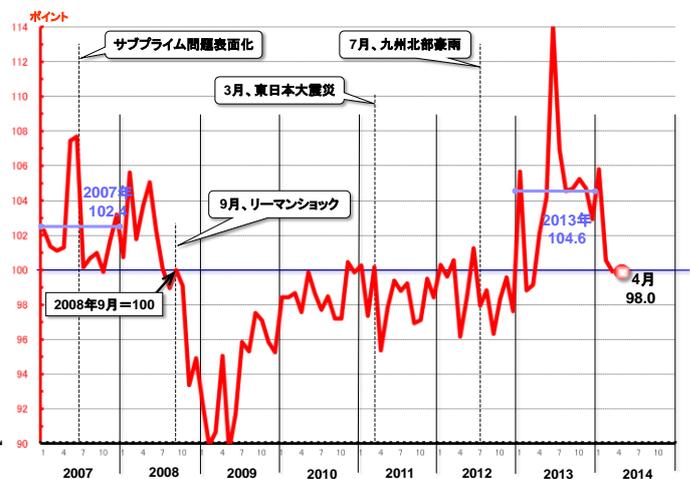
本年に入ると公共工事請負額は前年同月比でマイナスとなり、住宅着工床面積も2月を最後にマイナスに転じた結果、「KI」は年明け早々に急落して、2012年以前の水準に戻っている。

本年3月は、日用品にまで駆け込み需要が及んで小売店の売り上げは大きく伸びたが、この様に「KI」は逆に落ち込み、4月の反動減を示す更なる低下も観測されない。

図表8: 熊本県名目GDPと熊本地方経済インデックス(KI)



図表9: 月次の熊本地方経済インデックス(KI)



### <結論>

以上の考察から出てくる仮説は、消費税増税に伴う駆け込み需要や反動減は、熊本県の産業全体のレベルでは、その生産活動に直接的には大きな影響を与えないのではないか、ということである。

地方経済の景気回復の判断において、賃金、公共工事、住宅建築、そしてその工事にも供される最終需要財の在庫水準が注目される。

この様に、消費税増税の地方経済への影響を測るには、反動減とそこからの回復といった問題意識よりも、やや中長期的に地方経済の活力を維持・発展する方向に資金が動いているかどうかを考えることが重要だと考える。

以上